

平成 30 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

VI. 平成 30 年度 事業計画

I. 平成 30 年度事業計画 (30年4月1日～31年3月31日)

1. 平成 30 年度の基本方針

世界経済は、米国及びEUにおける堅調な経済状況は継続しているものの、政治リスクや地政学的リスクの高まり等が企業の投資活動や個人の消費者心理に悪影響を与えており、不透明感がますます高まっています。

日本経済においては、輸出産業を中心に堅調な企業業績は続いているものの、景気拡大に向けて足踏み状態が続いています。印刷産業においても依然厳しい経営環境におかれています。2019年5月の新天皇の即位にともなう改元と2020年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催により、広告業界及び印刷関連業界は特需が期待されています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み、会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

本年7月26日～31日にIGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）を、「Venture into the Next! 変わる印刷、変える未来」のテーマのもと開催します。IGAS2018実行委員会を中心に、会員企業をはじめとした出展者のニーズを十分に汲み取り、印刷会社様のお客様であるブランドオーナー視点にたち、印刷及びクロスメディアにおけるテクノロジーとソリューションを発信します。また、アジアを中心とした海外来場者数を大幅に拡大します。主な企画として、パネルディスカッション、セミナー、見学ツアー、テーマゾーン、スモールスタートゾーン、（一社）日本印刷産業連合会との共同企画であるJapanPrintingExhibition等を実施して、日本における印刷業界の一大イベントにふさわしい展示会とします。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、前年度に引き続き、「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ各論の検討を行います。具体的には、前年度に実施したIoTの取組みに関する先進事例調査やユーザーアンケート結果を踏まえたうえで、印刷産業機械の製造者としてどのようにIoTの技術を取込んでいくかについて調査を行い、次世代の技術基

盤について提言を行います。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証取得工場が 200 を超えて拡大しています。さらに、昨年創設したデジタル印刷認証の広報活動に注力します。デジタル印刷認証の普及を行うことにより、業界の標準化を推し進め、デジタル印刷のさらなる普及を促進します。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖

2、平成 30 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度の広報活動をさらに徹底させ、認証取得数の拡大を図る。
- 2) デジタル印刷認証制度のさらなるブラッシュアップと認証取得数の拡大を図る。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 平成 30 年度の特定期調査研究事業については、引続き「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」を実施する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえた環境対応機器の普及・促進のための検討を行う。
- 4) 技術委員会、部会を通じて「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。また、各調査研究の成果についてはガイドラインの策定等の検討を行う。
- 5) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 会議への参加を行うなど、海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。

3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(4) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

- ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
- ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。

2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

- ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
- ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向の分析を行う。

- ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。

4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。

2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(6) 関係機関・団体との交流

1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会の活動へ積極的に参画し、当会事業との連携を図る。

(7) 標準化の推進

1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術

標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。

- 2) 「標準化委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。
- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(8) 展示会

- 1) 実行委員会を中心にして、企画及び運営準備を万全に行い、来場者数の増加と満足度の向上を図り、IGAS2018 を必ずや成功させる。

(9) PL（製造物責任法）について

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「中小企業等経営強化法」による固定資産税軽減措置を主体的に推進し、「先端設備」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等に関する業務を積極的に推進する。
- 2) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容充実を図り、年間 6 回発行する。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

- 3) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 4) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

平成 30 年度実施事業

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

平成 30 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

【背景と目的】

製品の製造プロセスに IoT やビッグデータ、人工知能等の技術を活用し、自動化や新たな知的生産システムを構築することなど、第 4 次産業革命とも呼ばれるこれら技術革新は、生産の合理化や人手不足への対応が求められている印刷業界において喫緊に取り組むべき大きな課題となっている。

当年度は前年度に引き続き、IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究を継続し、今後の印刷業界向けの IoT プラットフォーム策定に向けた基盤整備に関する検討を行う。

【事業の内容】

(1) 調査内容

前年度に実施した IoT の活用に関する先進事例調査及び印刷業界への IoT の取り組みに関する実態や要望についてのアンケート調査結果を踏まえ、印刷産業機械業界として取り組むべき IoT の活用に関する各論の調査を実施する。

また、今後のプラットフォーム策定に向けた基盤整備に関する検討を進めるとともに、セキュリティーの問題を取り上げ、IoT 時代における印刷産業機械の次世代技術の方向等について提言を行う。

当年度の具体的な調査項目は以下のとおり。

- ① IoT の情報管理、セキュリティーに関する調査。
- ② IoT を活用した印刷産業機械に関する調査。
 - ・ IoT を活用した自動化、知的生産システム
 - ・ IoT を活用した印刷産業機械の安全対策
 - ・ IoT を活用した印刷産業機械の予防保全、故障予測、リモートメンテナンス
- ③ 上記各項目の調査結果を踏まえたうえでの印刷業界向け IoT プラットフォーム構想に関する調査。

(2) 委員会組織

学識経験者、メーカーの識者からなる委員会を設置し調査研究を推進する。

(3) 報告書の作成

年度毎に調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

(4) 実施期間

平成 29 年度～平成 31 年度（2 年度目）

以上

VII. 平成 30 年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	2,000	400,000	△ 398,000	
特定資産受取利息	2,000	400,000	△ 398,000	特定預金利子
②受取入会金	100,000	0	100,000	
受取入会金	100,000	0	100,000	入会時加入金
③受取会費	45,359,000	42,918,000	2,441,000	
普通会员受取会費	43,409,000	40,968,000	2,441,000	106社会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体会費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社会費
④事業収益	897,880,000	58,824,000	839,056,000	
JapanColor認証制度事業収益	30,784,000	26,424,000	4,360,000	
JapanColor認証審査料収益	30,564,000	25,498,000	5,066,000	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	220,000	286,000	△ 66,000	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料収益	0	640,000	△ 640,000	JCキット預り販売手数料収入
機関誌広告収益	3,238,000	3,400,000	△ 162,000	機関誌広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,700,000	1,700,000	0	PL警告ラベル販売収入
展示会事業収益	43,480,000	15,500,000	27,980,000	
展示会委託費収益	18,500,000	15,500,000	3,000,000	展示会業務委託費収入
展示会実費弁償収益	24,980,000	0	24,980,000	IGAS2018小間代収入分
展示会開催事業収益	811,878,000	0	811,878,000	
出展料	749,819,000	0	749,819,000	IGAS2018出展料
会場収入	62,059,000	0	62,059,000	招待券、広告代、電気料金等収入
団体のPL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,800,000	0	団体のPL保険取扱事務手数料
税制証明書発行手数料収益	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	証明書発行手数料収入
⑤受取負担金	1,500,000	3,450,000	△ 1,950,000	
定時総会受取負担金	600,000	0	600,000	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会 会費収入
その他受取負担金	100,000	150,000	△ 50,000	部会他懇親会費収入
80周年記念行事受取負担金	0	2,500,000	△ 2,500,000	80周年記念式典等会費収入
⑥雑収益	31,000	27,000	4,000	
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000	普通預金利息
雑収益	30,000	25,000	5,000	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	944,872,000	105,619,000	839,253,000	

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,985,000	18,861,000	124,000	
給料手当	10,089,000	9,837,000	252,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	319,000	375,000	△ 56,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	686,000	621,000	65,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	30,000	30,000	0	調査旅費交通費
委員会費	180,000	180,000	0	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	300,000	0	機種別部会等会議費
通信運搬費	240,000	286,000	△ 46,000	調査書類等発送費用
消耗品費	80,000	84,000	△ 4,000	事務用品他
資料費	85,000	85,000	0	調査研究用資料購入
印刷製本費	400,000	450,000	△ 50,000	報告書等印刷費
光熱水料費	38,000	38,000	0	電気使用料
賃借料	79,000	75,000	4,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,901,000	1,810,000	91,000	事務所等借室料
諸謝金	410,000	490,000	△ 80,000	委員手当、顧問料他
租税公課	8,000	30,000	△ 22,000	消費税等
委託費	140,000	170,000	△ 30,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究
ISO/TC130事業費	3,183,000	3,689,000	△ 506,000	
給料手当	2,360,000	2,820,000	△ 460,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	60,000	63,000	△ 3,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	70,000	80,000	△ 10,000	役職員退職給付金
諸謝金	42,000	42,000	0	委員手当、顧問料他
通信運搬費	15,000	24,000	△ 9,000	書類発送費他
消耗品費	10,000	11,000	△ 1,000	事務用品他
資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費	20,000	20,000	0	報告書等印刷費
光熱水料費	5,000	5,000	0	電気使用料
賃借料	10,000	10,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	230,000	250,000	△ 20,000	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	2,000	△ 1,000	消費税等
委託費	20,000	22,000	△ 2,000	清掃料・保守料他
雑費	10,000	10,000	0	
事業費 小計	22,168,000	22,550,000	△ 382,000	

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	26,820,000	25,814,000	1,006,000	
給料手当	8,496,000	8,860,000	△ 364,000	役職員給与等
臨時雇賃金	6,480,000	7,124,000	△ 644,000	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	251,000	292,000	△ 41,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	1,111,000	552,000	559,000	役職員退職給付金
諸謝金	371,000	465,000	△ 94,000	委員手当、顧問料他
認証審査・説明会旅費	990,000	1,129,000	△ 139,000	認証審査・説明会旅費
会議費	160,000	220,000	△ 60,000	会議室料他
通信運搬費	492,000	773,000	△ 281,000	認証資料、キット発送費他
消耗品費	190,000	200,000	△ 10,000	事務用品他
修繕費	600,000	600,000	0	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,098,000	1,096,000	2,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	30,000	34,000	△ 4,000	電気使用料
賃借料	824,000	674,000	150,000	測色器リース料他
地代家賃	1,600,000	1,642,000	△ 42,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	300,000	250,000	50,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	1,000,000	400,000	600,000	広報活動・HP更新料
租税公課	1,966,000	800,000	1,166,000	消費税等
支払手数料	0	10,000	△ 10,000	振込手数料等
委託費	811,000	653,000	158,000	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	40,000	30,000	10,000	セミナー参加費、資料購入等
広報事業費	9,268,000	9,407,000	△ 139,000	
給料手当	4,614,000	4,682,000	△ 68,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	270,000	334,000	△ 64,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	220,000	250,000	△ 30,000	役職員退職給付金
諸謝金	250,000	278,000	△ 28,000	原稿料、顧問料等
会議費	30,000	30,000	0	会議室料他
通信運搬費	745,000	783,000	△ 38,000	機関誌発送費
消耗品費	37,000	37,000	0	事務用品他
印刷製本費	1,972,000	1,966,000	6,000	機関誌印刷費
光熱水料費	15,000	17,000	△ 2,000	電気使用料
賃借料	33,000	33,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	800,000	797,000	3,000	借室料等
租税公課	207,000	111,000	96,000	消費税等
委託費	60,000	74,000	△ 14,000	清掃料・保守料他
雑費	15,000	15,000	0	移動費等
事業費 小計	36,088,000	35,221,000	867,000	

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,586,000	3,804,000	△ 218,000	
給料手当	1,909,000	1,925,000	△ 16,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	115,000	146,000	△ 31,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	90,000	101,000	△ 11,000	役職員退職給付金
諸謝金	45,000	61,000	△ 16,000	顧問料他
通信運搬費	55,000	74,000	△ 19,000	PL警告ラベル発送費
消耗品費	20,000	16,000	4,000	事務用品他
印刷製本費	830,000	1,000,000	△ 170,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	7,000	7,000	0	電気使用料
賃借料	14,000	14,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	328,000	324,000	4,000	借室料等
租税公課	109,000	70,000	39,000	消費税等
委託費	26,000	31,000	△ 5,000	清掃料・保守料他
雑費	38,000	35,000	3,000	PL警告ラベル保険料他
事業費小計	3,586,000	3,804,000	△ 218,000	

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
(事業費)				
展示会事業費	608,061,000	81,882,000	526,179,000	
①会場関連費	416,827,000	0	416,827,000	
会場借用料	265,372,000	0	265,372,000	東京ビッグサイト会場借用費
会場設備借用費・電気工事	3,840,000	0	3,840,000	展示用電源工事等
電気・水道光熱費	24,440,000	0	24,440,000	電気・水道光熱費
会場装飾費	63,154,000	0	63,154,000	入場登録所、小間区間、案内サイン等
会場管理・運営費	60,021,000	0	60,021,000	警備、会場スタッフ、清掃等
②開催費	55,431,000	0	55,431,000	
主催2団体活動費	32,130,000	0	32,130,000	プリデジ協、日印機工へ配分
業務委託費	2,500,000	0	2,500,000	業務委託費
特別企画・展示費	15,328,000	0	15,328,000	特別講演、セミナー費用等
入場管理システム費	4,390,000	0	4,390,000	入場管理システム構築運用費
式典経費	1,083,000	0	1,083,000	開会式等
③展示会広報宣伝費	73,643,000	40,677,000	32,966,000	
展示会業務委託費	18,500,000	15,500,000	3,000,000	展示会業務委託費
宣伝広告費	4,909,000	0	4,909,000	業界誌等への広告
印刷費	40,728,000	7,500,000	33,228,000	招待券、公式カタログ、会場案内等
海外活動費	0	3,977,000	△ 3,977,000	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
海外出張費	2,000,000	4,500,000	△ 2,500,000	海外出張費
顧問料	600,000	600,000	0	顧問料
ウェブサイト費	4,242,000	8,000,000	△ 3,758,000	ウェブサイト制作と運用
出展者説明会	2,281,000	500,000	1,781,000	東京・大阪にて開催
その他	383,000	100,000	283,000	印刷物の一時保管料等
④一般管理費	62,160,000	41,205,000	20,955,000	
人件費	25,000,000	23,380,000	1,620,000	給与、賞与引当金、退職給付金
委託費	6,367,000	7,853,000	△ 1,486,000	人材派遣料、調査料等
旅費交通費	596,000	598,000	△ 2,000	移動交通費等
通信運搬費	536,000	546,000	△ 10,000	郵送費等
会議交際費	331,000	311,000	20,000	会議室料、渉外費等
減価償却費	113,000	118,000	△ 5,000	事務所OAフロア工事代償却
地代家賃	5,132,000	5,132,000	0	事務所等借室料
賃借料	207,000	209,000	△ 2,000	コピー機リース料等
消耗品費	277,000	264,000	13,000	事務用品費等
支払手数料	180,000	193,000	△ 13,000	振込手数料等
諸謝金	2,312,000	2,312,000	0	会計事務所顧問料等
諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
租税公課	20,941,000	100,000	20,841,000	消費税等
雑費	68,000	89,000	△ 21,000	
事業費小計	608,061,000	81,882,000	526,179,000	
事業費合計	669,903,000	143,457,000	526,446,000	

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
②管理費				
人件費	31,857,000	32,273,000	△ 416,000	
役職員給料手当	22,776,000	24,162,000	△ 1,386,000	役職員給与等
臨時雇賃金	1,008,000	2,040,000	△ 1,032,000	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	857,000	1,042,000	△ 185,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	3,096,000	1,396,000	1,700,000	役職員退職給付金
福利厚生費	4,120,000	3,633,000	487,000	社会保険料他
一般事務費	21,675,000	29,327,000	△ 7,652,000	
総会費	3,100,000	1,300,000	1,800,000	定時総会借室料他経費
理事会費	800,000	840,000	△ 40,000	理事会借室料他経費
年始会費	3,600,000	3,500,000	100,000	年始会借室料他経費
会議費	200,000	220,000	△ 20,000	打合費用
旅費交通費	500,000	500,000	0	出張旅費等交通費
通信運搬費	355,000	627,000	△ 272,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	1,160,000	200,000	960,000	什器備品購入
消耗品費	730,000	328,000	402,000	事務用品他
資料費	260,000	260,000	0	新聞図書資料費
修繕費	100,000	100,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	480,000	406,000	74,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	91,000	102,000	△ 11,000	電気使用料
賃借料	203,000	203,000	0	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,910,000	4,912,000	△ 2,000	事務所等借室料
保険料	167,000	150,000	17,000	役員賠償責任保険
諸謝金	660,000	1,344,000	△ 684,000	顧問料等
租税公課	624,000	200,000	424,000	消費税等
広報費	340,000	340,000	0	業界紙等広告費
委託費	556,000	456,000	100,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	350,000	350,000	0	振込手数料
交際費	1,000,000	1,000,000	0	渉外費
慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
諸会費	1,100,000	1,100,000	0	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	150,000	150,000	0	電話消毒料・受信料他
80周年記念行事費	0	10,500,000	△ 10,500,000	記念式典・祝賀会・記念誌等
管理費計	53,532,000	61,600,000	△ 8,068,000	
経常費用合計(D)	723,435,000	205,057,000	518,378,000	
当期経常増減額(C-D=E)	221,437,000	△ 99,438,000	320,875,000	

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	221,437,000	△ 99,438,000	320,875,000	
法人税、住民税及び事業税 (J)	56,890,000	0	56,890,000	
当期一般正味財産増減額 (I-J)	164,547,000	△ 99,438,000	263,985,000	
一般正味財産期首残高	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760	
一般正味財産期末残高	648,835,133	463,463,893	185,371,240	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	648,835,133	463,463,893	185,371,240	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	2,000	400,000	△ 398,000	
②受取入会金	100,000	0	100,000	
③受取会費	45,359,000	42,918,000	2,441,000	
④事業収益	897,880,000	58,824,000	839,056,000	
⑤受取負担金	1,500,000	3,450,000	△ 1,950,000	
⑥雑収益	31,000	27,000	4,000	
経常収益合計 (C)	944,872,000	105,619,000	839,253,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,985,000	18,861,000	124,000	
ISO/TC130事業費	3,183,000	3,689,000	△ 506,000	
JapanColor認証事業費	26,820,000	25,814,000	1,006,000	
広報事業費	9,268,000	9,407,000	△ 139,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,586,000	3,804,000	△ 218,000	
展示会事業費	608,061,000	81,882,000	526,179,000	
事業費計	669,903,000	143,457,000	526,446,000	
②管理費計	53,532,000	61,600,000	△ 8,068,000	
経常費用合計 (D)	723,435,000	205,057,000	518,378,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	221,437,000	△ 99,438,000	320,875,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	221,437,000	△ 99,438,000	320,875,000	
法人税、住民税及び事業税 (J)	56,890,000	0	56,890,000	
当期一般正味財産増減額 (I-J)	164,547,000	△ 99,438,000	263,985,000	
一般正味財産期首残高	484,288,133	562,901,893	△ 78,613,760	
一般正味財産期末残高	648,835,133	463,463,893	185,371,240	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	648,835,133	463,463,893	185,371,240	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	30年度予算額 (A)	29年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (30年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	2,000	400,000	△ 398,000	
②入会金収入	100,000	0	100,000	
③会費収入	45,359,000	42,918,000	2,441,000	
④事業収入	897,880,000	58,824,000	839,056,000	
⑤負担金収入	1,500,000	3,450,000	△ 1,950,000	
⑥雑収入	31,000	27,000	4,000	
事業活動収入計 (C)	944,872,000	105,619,000	839,253,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	18,115,000	18,233,000	△ 118,000	
ISO/TC130事業支出	3,053,000	3,607,000	△ 554,000	
JapanColor認証制度事業支出	26,107,000	25,247,000	860,000	
広報事業支出	8,778,000	9,150,000	△ 372,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,381,000	3,700,000	△ 319,000	
展示会事業支出	605,696,000	80,373,000	525,323,000	
事業費支出計	665,130,000	140,310,000	524,820,000	
管理費支出計	51,202,000	60,207,000	△ 9,005,000	
事業活動支出計 (D)	716,332,000	200,517,000	515,815,000	
小計 (C-D=E)	228,540,000	△ 94,898,000	323,438,000	
法人税等の支出額 (F)	56,890,000	0	56,890,000	
事業活動収支差額 (E-F=G)	171,650,000	△ 94,898,000	266,548,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	8,000,000	△ 8,000,000	
投資活動収入計 (H)	0	8,000,000	△ 8,000,000	
2. 投資活動支出				
①退職給付引当金積立支出	3,488,000	4,030,000	△ 542,000	役員退職給付引当金支出
事業安定化積立資産支出	0	0	0	
②記念事業積立資産支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
投資活動支出計 (I)	3,488,000	6,030,000	△ 2,542,000	
投資活動収支差額 (H-I=J)	△ 3,488,000	1,970,000	△ 5,458,000	
III 予備費支出 (K)	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額 (G+J-K=L)	163,162,000	△ 97,928,000	261,090,000	
前期繰越収支差額 (M)	175,782,296	248,299,443	△ 72,517,147	
次期繰越収支差額 (L+M)	338,944,296	150,371,443	188,572,853	

平成30年度正味財産増減予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0	2,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0	2,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	45,359,000	45,359,000	0	45,359,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	45,359,000	45,359,000	0	45,359,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	43,409,000	43,409,000	0	43,409,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000	0	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000	0	840,000
④ 事業収益	0	30,784,000	0	3,238,000	1,700,000	811,878,000	50,280,000	897,880,000	0	897,880,000
JapanColor認証制度事業収益	0	30,784,000	0	0	0	0	0	30,784,000	0	30,784,000
JapanColor認証審査料収益	0	30,564,000	0	0	0	0	0	30,564,000	0	30,564,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	220,000	0	0	0	0	0	220,000	0	220,000
JapanColorキット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	3,238,000	0	0	0	3,238,000	0	3,238,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,700,000	0	0	1,700,000	0	1,700,000
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	43,480,000	43,480,000	0	43,480,000
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	18,500,000	18,500,000	0	18,500,000
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	24,980,000	24,980,000	0	24,980,000
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	811,878,000	0	811,878,000	0	811,878,000
出展料	0	0	0	0	0	749,819,000	0	749,819,000	0	749,819,000
会場収入	0	0	0	0	0	62,059,000	0	62,059,000	0	62,059,000
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
⑤ 受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	1,400,000	1,500,000	0	1,500,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000	0	600,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000	0	800,000
その他受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
⑥ 雑収益	20,000	0	10,000	0	0	0	1,000	31,000	0	31,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	1,000
雑収益	20,000	0	10,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000
経常収益合計 (C)	120,000	30,784,000	10,000	3,238,000	1,700,000	811,878,000	97,142,000	944,872,000	0	944,872,000

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
(2) 経常費用										
① 事業費										
役員給料手当	8,481,000	7,136,000	1,150,000	3,929,000	1,624,000	19,360,000	0	41,680,000	0	41,680,000
臨時雇賃金	0	6,480,000	1,010,000	0	0	0	0	7,490,000	0	7,490,000
賞与引当金繰入額	319,000	251,000	60,000	270,000	115,000	1,352,000	0	2,367,000	0	2,367,000
役員退職給付費用	686,000	1,111,000	70,000	230,000	90,000	900,000	0	3,077,000	0	3,077,000
福利厚生費	1,608,000	1,360,000	200,000	685,000	285,000	3,388,000	0	7,526,000	0	7,526,000
会議費	480,000	160,000	0	30,000	0	331,000	0	1,001,000	0	1,001,000
旅費交通費	30,000	990,000	0	0	0	596,000	0	1,616,000	0	1,616,000
通信運搬費	240,000	492,000	15,000	745,000	55,000	536,000	0	2,083,000	0	2,083,000
消耗品費	80,000	190,000	10,000	37,000	20,000	277,000	0	614,000	0	614,000
資料費	85,000	0	30,000	0	0	0	0	115,000	0	115,000
修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
印刷製本費	400,000	1,098,000	20,000	1,972,000	830,000	0	0	4,320,000	0	4,320,000
光熱水料費	38,000	30,000	5,000	15,000	7,000	0	0	95,000	0	95,000
賃借料	79,000	1,124,000	10,000	33,000	14,000	207,000	0	1,467,000	0	1,467,000
地代家賃	1,901,000	1,600,000	230,000	800,000	328,000	5,132,000	0	9,991,000	0	9,991,000
諸謝金	410,000	371,000	42,000	250,000	45,000	2,312,000	0	3,430,000	0	3,430,000
租税公課	8,000	1,966,000	1,000	207,000	109,000	20,941,000	0	23,232,000	0	23,232,000
広報費	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
展示会場関連費	0	0	0	0	0	416,827,000	0	416,827,000	0	416,827,000
展示会開催費	0	0	0	0	0	55,431,000	0	55,431,000	0	55,431,000
展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	73,643,000	0	73,643,000	0	73,643,000
委託費	140,000	811,000	20,000	60,000	26,000	6,367,000	0	7,424,000	0	7,424,000
支払手数料	0	0	0	0	0	180,000	0	180,000	0	180,000
諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000	0	400,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	113,000	0	123,000	0	123,000
雑費	0	40,000	10,000	15,000	38,000	68,000	0	171,000	0	171,000
特定調査研究費	4,000,000	0	0	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000
事業費計	18,985,000	26,820,000	3,183,000	9,288,000	3,586,000	608,061,000	0	669,903,000	0	669,903,000
② 管理費										
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	22,776,000	22,776,000	0	22,776,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	1,008,000	1,008,000	0	1,008,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	857,000	857,000	0	857,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	3,096,000	3,096,000	0	3,096,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	4,120,000	4,120,000	0	4,120,000
会議費	0	0	0	0	0	0	7,700,000	7,700,000	0	7,700,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	500,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	355,000	355,000	0	355,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	1,160,000	1,160,000	0	1,160,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	730,000	730,000	0	730,000

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
資料費	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000	0	260,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000	0	480,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	91,000	91,000	0	91,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	203,000	203,000	0	203,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,910,000	4,910,000	0	4,910,000
保険料	0	0	0	0	0	0	167,000	167,000	0	167,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	660,000	660,000	0	660,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	624,000	624,000	0	624,000
広報費	0	0	0	0	0	0	340,000	340,000	0	340,000
委託費	0	0	0	0	0	0	556,000	556,000	0	556,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000	0	350,000
交際費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0	200,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	0	39,000
雑費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	150,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	53,532,000	53,532,000	0	53,532,000
経常費用合計	18,985,000	26,820,000	3,183,000	9,268,000	3,586,000	608,061,000	53,532,000	723,435,000	0	723,435,000
当期経常増減額	△ 18,865,000	3,964,000	△ 3,173,000	△ 6,030,000	△ 1,886,000	203,817,000	43,610,000	221,437,000	0	221,437,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										0
(2) 経常外費用										0
当期経常外増減額										0
税引前当期一般正味財産増減額										221,437,000
法人税、住民税及び事業税										56,890,000
当期一般正味財産増減額										164,547,000
一般正味財産期首残高										484,288,133
一般正味財産期末残高										648,835,133
II 指定正味財産増減の部										0
III 正味財産期末残高										648,835,133

